

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社フルッタフルッタ 上場取引所 東
 コード番号 2586 URL <https://www.frutafruta.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 長澤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 徳島 一孝 TEL 03-6272-3190
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	381	3.6	△153	—	△155	—	△155	—
2021年3月期第2四半期	368	—	△98	—	△120	—	△120	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△10.66	—
2021年3月期第2四半期	△18.83	—

(注) 2021年3月期第2四半期累計期間及び2022年3月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	1,892	1,565	82.6	96.41
2021年3月期	2,069	1,199	57.7	49.88

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,563百万円 2021年3月期 1,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	910	7.4	△370	—	△375	—	△380	—	△23.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	16,219,829株	2021年3月期	12,366,629株
2022年3月期2Q	－株	2021年3月期	－株
2022年3月期2Q	14,601,338株	2021年3月期2Q	6,420,085株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き世界規模で拡大する新型コロナウイルス感染症による個人消費の落ち込みが企業活動へ大きく影響しております。緊急事態宣言後の、経済活動の再開や各種政策の効果などにより、景気の持ち直しが期待されていますが、今後も金融資本市場の変動などの影響の懸念もあり、引続き不透明な情勢が続くものと予想されております。

このような状況の下、当社は、引き続き業績回復に努め、弊社主力商品であるアサイーエナジー、ベーシック等のカートカンシリーズとあわせ、アサイーフリーズドライパウダー（アサイーFD）等の販売も進めてまいりました。さらに、アサイーの機能性研究の結果などを基に造血機能性や抗炎症機能性を、購入動機に繋がる販売促進活動として積極的に取り組むことでアサイー等の商材や原料の販売を積極的に進め、売上のみならず利益率の向上にも努めてまいりました。一方、販売費及び一般管理費においては、積極的な人材採用や資本政策の取り組み等により増加しました。

結果として、当第2四半期累計期間の売上高は381,070千円（前年同期比103.5%）、売上総利益額は131,545千円（前年同期比93.6%）、営業損失153,718千円（前年同期は営業損失98,635千円）、経常損失は155,038千円（前年同期は経常損失120,204千円）、四半期純損失は155,718千円（前年同期は四半期純損失120,884千円）となりました。

また、2020年8月13日に開示いたしました「第三者割当による第10回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及び新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」のとおり、当該新株予約権行使で調達した資金により、金融債務の全額返済に充て、財務状況の改善をはかっておりますが、今後も予定しております成長投資を進めながら業績改善に努めてまいります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡求適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期会計期間及び前事業年度との比較・分析を行っております。

当社は輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業部門別の売上高は次のとおりであります。

リテール事業部門に関しては、アサイーの機能性の販売促進活動を進めるなかで、主力商品であるカートカンシリーズのアサイーエナジー、アサイーベーシックの他、お家でアサイーシリーズなどのパルプの販売が好調に推移しました。アサイープロテイン等の商品が大型量販店で導入されなかった影響があったものの、売上高は前年同期より微増となりました。

この結果、リテール事業部門全体の売上高は180,432千円（前年同期比101.2%）となりました。

アグロフォレストリー・マーケティング事業部門（AFM事業部門）に関しては、新型コロナウイルス時代を見据え、アサイーの持つ造血機能性などのエビデンスを積極的に訴求し、外食チェーン産業を中心に、業務用原料の導入提案をするとともに、個店舗での取組みも積極的に進めました。その結果、外食チェーン産業へのアサイー原材料の販売を伸ばすことができました。また、大手食品・飲料メーカーにおいてもコロナ禍収束後の需要が増えることの期待からの注文増で、大きく販売を伸ばすことが出来ました。

この結果、AFM事業部門全体の売上高は156,886千円（前年同期比111.3%）となりました。

ダイレクト・マーケティング事業部門（DM事業部門）に関し、通販事業においては、巣ごもり需要と機能性の訴求の販促活動が功を奏し、アサイーエナジー大容量、アサイーエナジーカートカン、アサイーパルプを中心に需要が伸びたことで売上を大きく伸ばす結果となりました。

店舗事業としては、国内店舗である渋谷ヒカリエShinQs東横のれん街（東京都渋谷区）に免疫力サポート訴求のアサイーボウル、スムージーメニューをテイクアウト及びデリバリーするキオスク型（テイクアウト専門小型店）「フルッタフルッタ アサイーエナジーバー」を開店致しておりますが、今四半期は時間短縮での営業となりました。

この結果、DM事業部門全体の売上高は43,221千円（前年同期比127.7%）となりました。

海外事業部門に関しては、大手菓子メーカー採用されているアグロフォレストリーのカカオ豆が引き続き多くの受注を受けておりますが、世界的なコロナ禍の中で起こっている輸出入の船便の遅延の影響から当第2四半期での売上が立ちませんでした。引き続き現地と共に船便の確保とカカオ豆の増産に取り組んでまいります。

この結果、海外事業部門の売上高は529千円(前年同期比3.5%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて176,262千円減少したことで、1,892,905千円となりました。この主な要因は現金及び預金が89,616千円増えた一方、投資有価証券が299,940千円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて542,360千円減少したことで、327,496千円となりました。この主な要因は金融機関からの借入金を返済したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて366,097千円増加したことで、1,565,409千円となりました。この主な要因は四半期純損失155,718千円を計上したものの、第10回新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が増えたことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において82,930千円資金を使用、投資活動において372千円資金を使用、財務活動において172,792千円資金を獲得したことで、前事業年度末に比べ89,616千円増加し、当第2四半期会計期間末は803,243千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、82,930千円(前年同期は96,628千円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の増加103,656千円があった一方で、税引前四半期純損失155,038千円の計上及び棚卸資産の増加55,968千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、372千円(前年同期は10,950千円の使用)となりました。これは主に、保険積立金の積立による支出372千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は、172,792千円(前年同期は173,406千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金及び短期借入金の返済による支出562,114千円があったものの、新株予約権行使による株式の発行による収入738,860千円があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年3月期の業績見通しについて、新型コロナウイルス感染症の影響で当社事業を取り巻く環境変化が継続していることから、業績予想数値を公表しておりませんでした。この度業績予想を、2021年11月12日に開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりとしております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	713,627	803,243
売掛金	98,810	81,496
商品及び製品	108,139	187,616
原材料及び貯蔵品	161,787	138,277
その他	25,536	20,828
流動資産合計	1,107,900	1,231,462
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	899,822	599,881
その他	61,445	61,561
投資その他の資産合計	961,267	661,443
固定資産合計	961,267	661,443
資産合計	2,069,168	1,892,905
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,183	168,090
短期借入金	139,532	—
1年内返済予定の長期借入金	422,582	—
未払法人税等	24,259	5,684
その他	33,991	49,988
流動負債合計	682,548	223,763
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	83,579	—
資産除去債務	3,728	3,733
固定負債合計	187,308	103,733
負債合計	869,857	327,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,221	953,327
資本剰余金	709,178	1,080,284
利益剰余金	△287,197	△442,915
株主資本合計	1,004,202	1,590,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,378	△26,982
評価・換算差額等合計	189,378	△26,982
新株予約権	5,730	1,694
純資産合計	1,199,311	1,565,409
負債純資産合計	2,069,168	1,892,905

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	368,018	381,070
売上原価	227,484	249,524
売上総利益	140,533	131,545
販売費及び一般管理費	239,169	285,263
営業損失(△)	△98,635	△153,718
営業外収益		
受取利息	3	2
受取手数料	235	211
為替差益	671	—
助成金収入	—	5,950
その他	38	123
営業外収益合計	948	6,288
営業外費用		
支払利息	6,803	591
為替差損	—	2,769
資金調達費用	15,683	4,247
その他	29	—
営業外費用合計	22,516	7,608
経常損失(△)	△120,204	△155,038
税引前四半期純損失(△)	△120,204	△155,038
法人税、住民税及び事業税	679	679
四半期純損失(△)	△120,884	△155,718

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△120,204	△155,038
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	6,803	591
為替差損益(△は益)	△68	△125
資金調達費用	15,683	4,247
売上債権の増減額(△は増加)	△69,385	17,314
棚卸資産の増減額(△は増加)	59,470	△55,968
仕入債務の増減額(△は減少)	43,339	103,656
その他	△25,020	26,651
小計	△89,383	△58,673
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△7,248	—
法人税等の支払額	—	△24,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96,628	△82,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の回収による収入	62	—
敷金及び保証金の差入による支出	△10,640	—
保険積立金の積立による支出	△372	△372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,950	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△139,532
長期借入金の返済による支出	—	△422,582
新株予約権の行使による株式の発行による収入	177,310	738,860
リース債務の返済による支出	△6,163	—
新株予約権の取得による支出	—	△683
新株予約権の発行による収入	9,085	—
資金調達費用の支払いによる支出	△4,931	△3,270
その他の支出	△1,893	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,406	172,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65,895	89,616
現金及び現金同等物の期首残高	141,089	713,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	206,985	803,243

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、継続して営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております

当第2四半期累計期間においても営業損失153,718千円、経常損失155,038千円及び四半期純損失155,718千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

今後、当社は以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

事業について

i. リテール事業、AFM事業

リテール事業におきましては、市場が健康志向へ向かっており、アサイー市場回復の兆しが見えていることから、引き続きアサイー製品の積極的な販売促進活動の実施をすすめてまいります。さらに、下期に、アサイーフリーズドライパウダーの販売など、アサイー以外のアマゾンフルーツの魅力の商品展開をしております。

AFM事業におきましては、引き続き本物志向、健康志向のメニュー開発が求められていることから、既存及び新規客先向に食べ方を含めた提案型の販売促進活動を展開し、健康指向から高まる機能性素材の需要と、飲料食品メーカーへ向けてアサイーをはじめとするアマゾンフルーツ原料の拡販を進めてまいります。

ii. 店舗・通販事業

通販事業につきましては、購買コンテンツの広がりの中で今後伸長を目指す事業分野と考えており、EC関連も含めた当社の通信販売事業の運営強化に取り組んでまいります。今後も、当社が運営する通販サイト及び各種SNS等で、マゾンのスーパーフードのバリエーションある食べ方等のコンテンツを発信するなど、健康・本物志向の消費者に向けた小売市場と売上の拡大を目指してまいります。

店舗事業につきましては、引き続きオペレーション改善、原料の見直しによる利益体質の強化を図ってまいりますとともに、コロナ禍における、今後の事業展開の見直しも併せて検討してまいります。

iii. プロモーションイベント開催

当社は、関係機関との共同研究で判明した「造血機能性」などの購買動機につながるエビデンスの発信を通じ、引き続きEC関連も含めた通信販売事業の運営強化と商品開発に取り組んでまいります。今後は、アサイー商材の機能性食品としての取り組みと、貧血改善や免疫強化機能などの機能性をメディアや外部団体とのコラボ活動により販売活動に直結したプロモーションを積極的にすすめるのみならず、当社が運営する通販サイト及び各種SNS等でアマゾンスーパーフルーツのバリエーションある食べ方等のコンテンツを発信するなど、健康・本物志向の消費者に向けた小売市場の拡大を目指してまいります。

iv. 海外事業展開への取り組み

大手菓子メーカー採用されているアグロフォレストリーのカカオ豆が引き続き多く受注を受けていることから、供給に対応できるよう引き続き現地と共に船便の確保とカカオ豆の増産に取り組んでまいります。また、世界的なコロナ禍の中で起こっている輸出入の船便の遅延の影響に対応するために流通システムの見直しと迅速な物流体制を構築してまいります。

v. 機能性分析への取り組み

購買動機につながるアサイーの機能性研究は、当社商品の販売促進にとって重要であると考えおります。今後は、機能性表示食品などの取得を視野に入れながら、引き続き機能性の研究をすすめながら、今後の販売プロモーションにも反映させてまいります。また、新規事業展開として、機能性サプリメントの開発も視野にいれるなど、新たな商品開発にも取り組んでまいります。

財務基盤の安定化について

当社は、上記の施策に取り組み、アサイーの機能性商材としての取り組みで、利益率の改善を図るのみならず、販売拡大に努めてまいります。現在も、新型コロナウイルス感染症による市場への影響が続いておりますが、当社と致しましても、今後の収束を視野に入れた事業展開と財務基盤の安定のためにも、引き続き財務状況に応じた資本政策の強化と取り組みをすすめてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してま

います。

しかしながら、今後の利益体質への変革を目指した、売上や収益性の改善のための施策の効果には一定程度の時間を要し、今後の経済環境にも左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使に伴い、当第2四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ371,106千円増加し、資本金が953,327千円及び資本剰余金が1,080,284千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

(1) 前事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

(2) 前事業年度内に開始して終了した契約について、前事業年度の四半期財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期累計期間の売上高と売上原価はそれぞれ85,244千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度末において、継続して営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

当第2四半期累計期間においても営業損失153,718千円、経常損失155,038千円及び四半期純損失155,718千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を改善、解消するための対応策として下記の項目について取り組んでおります。

①リテール事業

フルッタアサイーカートカンの再販により販売拡大に取り組んでまいります。

②AFM事業

食品メーカーや外食産業等へのアサイーの原材料及び商品の販売強化に取り組んでまいります。

③DM事業

サプリメント等の機能性商材の開発及び定期顧客獲得による売上拡大に取り組んでまいります。

④プロモーションイベント開催

プロモーション活動による、アサイーの再認知及び動機付けによる販促活動に取り組んでまいります。

⑤海外事業展開への取り組み

アジア地域でのアサイー及びアマゾンフルーツ等の原材料販売に取り組んでまいります。

⑥機能性分析への取り組み

機能性分析による消費者への訴求及び動機付けに起因した売上拡大に取り組んでまいります。

⑦財務基盤の安定化について

アサイー原材料の資金化と新規取組みで利益改善を図るとともに、新株予約権の行使等も含めた資本政策により財務基盤安定に取り組んでまいります。

当社は、これら事象を解消するため、各施策に取り組むものの、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断致しております。